

様式第11号

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

平成 29 年 4 月 30 日

鳥栖市議会議長 中村 直人 様

会派名 日本共産党議員団

代表者 尼寺省吾



鳥栖市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項の規定により、
平成 28 年度政務活動費に係る収入及び支出を報告します。

1 収入

項 目	金 額	備 考
政務活動費 (A)	720,000 円	
利息 (B)	1 円	
会費	0 円	
	円	
	円	
計	720,001 円	

2 支出

項 目	金 額	備 考
研究研修費	32,480 円	
調査旅費	0 円	
要請・陳情活動費	0 円	
資料作成費	5,430 円	
資料購入費	73,884 円	
広報費	597,200 円	
広聴費	0 円	
人件費	0 円	
その他の経費	0 円	
計 (C)	708,994 円	

3 残額(政務活動費実質残高)C-(A+B)

-11,007 円

(単位:円)

[illegible]

32,480

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	研究研修費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 1日	
支 出 金 額	12,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	議員セミナー「子ども・子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題」福岡会場参加費 尼寺省吾	
支出の相手	保育研究所	
支出年月日	平成 28年 8月 6日	
備 考		

No.03-007
2016 年 8 月 6 日

領 収 証

鳥栖市議会議員
日本共産党議員団
尼寺省悟 様

¥ 12,000 —

但し 議員セミナー「子ども・子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題」福岡会場参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐子

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	研究研修費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 1日	
支 出 金 額	12,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	議員セミナー「子ども・子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題」福岡会場参加費 成富牧男	
支出の相手	保育研究所	
支出年月日	平成 28年 8月 6日	
備 考		

No.03-032
2016年8月6日

領 収 証

鳥栖市議会議員
日本共産党議員団
成富牧男 様

¥ 12,000 —

但し 議員セミナー「子ども・子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題」福岡会場参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究



〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐希

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	研究研修費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 1日	
支 出 金 額	8,480 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	議員セミナー旅費 4,240円×2	
支出の相手	尼寺・成富	
支出年月日	平成 28年 8月 6日	
備 考		

出張計画書兼受領書

決定	経理責任者	期間	出張者氏名	旅費(円)	受領印
		平成28年8月6日 1日	尼寺 省悟	4,240	
			成富 牧男	4,240	
				8,480	
出張先		内 容			
福岡市中央区		議員セミナー 自治体における保育行政の課題			

旅費明細

(単位:円)

①1人当りの日当等

日当	宿泊料	車賃(東京都内)	その他	合計
2,600				2,600

②1人当りの運賃表

(単位:円)

区間		区分	交通手段	鉄道賃	新幹線	航空賃	バス 船賃	その他	合計
		往・片		モノレール	特急料金				
鳥栖	博多	往復	JR	1,120					1,120
博多	赤坂	往復	地下鉄	520					520
									0
									0
									0
									0
合計				1,640	0	0	0	0	1,640

旅費（費用弁償）受領書

[illegible]

出張届出書

平成28年8月1日

鳥栖市議会議長

中村 直人 様

会派名 日本共産党議員団

代表者 尼寺 省吾



政務活動に係る会派の出張を下記のとおり実施しますので届け出ます。

記

- 1, 日 時 平成28年 8月6日
- 2, 出張先 福岡市 福岡市健康づくりサポートセンター講堂
- 3, 出張内容 子ども・子育て支援新制度
自治体における保育行政の課題
- 4, 出張人員 2名 尼寺省吾 成富牧男

地方議員セミナー
子ども・子育て支援新制度
自治体における保育行政の課題

日程 2016年8月6日(土) ●福岡会場

10時00分～17時00分

10:00～11:20	講義1 子ども・子育て支援新制度導入後の政策的状況 逆井直紀（保育研究所常務理事）
11:30～13:00	講義2 保育士不足問題の解決のために 村山祐一（保育研究所・元帝京大学教授）
14:00～15:10	講義3 保育料の仕組みと課題 杉山隆一（佛教大学教授）
15:20～16:20	講義4 自治体の保育行政、評価の視点 実方伸子（保育研究所所員）
16:20～17:00	質問と交流 全講師で対応

場所 福岡市健康づくりサポートセンター講堂 あいれふ10階
福岡市中央区舞鶴2-5-11

主催 保育研究所

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ
TEL03-6265-3173 FAX03-6265-3230

出張報告書

平成28年8月10日

会派名 日本共産党議員団

代表者 尼寺 省吾 様

出張者

成富 義典 印
尼寺 省吾 印

下記のとおり出張したので、その概要を報告します。

記

- 1, 日 時 平成28年 8月6日
- 2, 出張先 福岡市 福岡市健康づくりサポートセンター講堂
- 3, 出張要件 子ども・子育て支援新制度
自治体における保育行政の課題について
- 4, 処理内容 子ども・子育て支援新制度導入後の政策的状況
保育士不足問題の解決のために
保育料の仕組みと課題
自治体の保育行政、評価の視点
などについて学んだ
- 5, 調査所感
出張者ごとに別紙のとおり添付します。

政務調査研修会報告

日本共産党議員団 成富牧男



日時 平成28年8月6(土) 10:00～17:00

研修名 地方議員セミナー (主催 保育研究所)

子ども・子育て支援新制度 自治体における保育行政の課題

会場 福岡市健康づくりサポートセンター講堂 (あいれふ10階)

研修項目 講義1 子ども・子育て支援新制度導入後の政策的状況

講師 逆井 直紀 (保育研究所常務理事)

講義2 保育士不足問題の解決のために

講師 村山 祐一 (保育研究所・元帝京大学教授)

講義3 保育料の仕組みと課題

講師 杉山 隆一 (佛教大学教授)

講義4 自治体の保育行政、評価の視点

講師 実方 伸子 (保育研究所所員)

目的 ①子ども子育て支援新制度がスタートした。新制度で変わったこと、変わらなかったこと。結局どうなったのか。

関連法の成立過程で大きく修正された新制度の内容を学んで自らの頭の中を整理し、併せて、実施後の全国的状況から学び、議会活動に活かすため。講義1を中心に報告します。

1 関連法成立過程での大修正

- (1) 市区町村の保育実施責任の維持＝児童福祉法24条1項の復活
- (2) 総合こども園法廃案＝認定こども園への移行は強制せず。

2 新制度の概要

- (1) 24条1項の市町村責任による保育所保育の維持、一方でその相対化
- (2) 公的責任、条件の異なる保育供給方式の並立
保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育等
- (3) 直接契約・給付制度の導入
- (4) 認定制度の導入 2・3号認定における、標準・短時間の区分

3 新制度実施後の状況

(1) 自治体の対応に差＋新制度は見直し途上にある

1) 待機児童解消せず

小規模保育等（0～2歳対象）の進展で「3歳の壁」問題勃発

2) 子どもの認定 短時間（＝8H）・標準時間（＝11H）

実務上煩瑣となり、現場の負担が増している。

3) 保育料をめぐる状況

保育料負担の軽減、平等化が課題

保育料以外の実費・上乗せ徴収

4) すべての市町村で、利用調整という入所における行政関与

5) 一方で対応が追い付かない自治体も

公定価格の対応 せっかくついた加算も活用されない例も

(2) 施設再編成が進んでいる自治体も

阪南市 公立4幼稚園と3保育所を、定員630名の1つの総合こども館に

3 解決すべき重要課題

(1) 待機児童問題解消

1) 待機児童のカウントの仕方をめぐって

厚労省の待機児童の定義は実態を反映していない。

2) 政府の緊急対策

規制緩和と市町村の関与がない企業主導型保育の創設

(2) 政府の保育士確保対策（処遇改善）

1) 保育士確保もとりあえず規制緩和で

資格のない子育て支援員等の育成・活用

・朝夕の保育士配置の規制緩和

・小学校教諭・幼稚園教諭も保育士の代替可

・保育士の研修・年休等代替要員の資格問わず

2) 処遇改善のための必要な視点

まずは劣化している現状の把握から

低賃金 勤務の厳しさ 不安定な雇用（公立の非正規化の進展）

（学んだこと）

* 入所できさえすればいいわけではない。子育て支援では、保護者の希望を尊重する視点が重要。

* 3歳未満児保育の需要は今後も拡大—急場しのぎでない施設整備と保育士の確保策が必要

(感想)

子ども子育て支援新制度の内容とその問題点について一定の整理ができた。所期の目的はおおむね達成できたとも考える。万全とは言えないが、今回の研修の成果を糧に9月議会に臨みたい。



地方議員セミナー

子ども・子育て支援新制度

自治体における保育行政の課題

主催 保育研究所

講義は、子供・子育て支援新制度導入後の政策的状況、保育士不足問題の解決のために、保育料の仕組みと課題、自治体の保育行政、評価の視点についての4項目あった。

新制度で変わったこと、変わらなかったこと、新制度の実施後の状況、解決すべき重要課題について話があった。特に解決すべき重要課題として、待機児童問題解消については、待機児童のカウントの仕方、保育料負担軽減、保育士確保対策（処遇改善）の3点の指摘がなされた。処遇改善策について、与党は月給6千円アップを提案しているが、不十分であり、抜本的な見直しが必要と。保育士（公務員以外）の全国年収は323万円で、全129職種平均の66%で、都道府県によっては最大で180万円の格差があるとの資料も出された。

保育士不足問題の解決のためとして、まず、「子育て支援策の4半世紀の変化の中で、保育所処遇はむしろ後退している。保育士の賃金の低さもあるが、勤務条件など処遇の悪さ。いまだ完全週休2日制が保障されず、サービス残業の日常化、きちんとした長期休暇の保障もなく、ワークライフバランスも保障されていない」と指摘された。

そして、その解決のためには、児童福祉法の保育士の規定や保育所保育指針で、明確に位置付けられている保育士の専門職を運営や財政の基準など緒施策においてきちんと位置付けるべきだとして、幼稚園同様に1日の仕事の中に、保育の計画・準備・まとめ、会議、研修などの時間を制度的・財政的に保障する。そのためには保育士を30%、程度増員が必要。例えば私立認可保育所常勤保育士19万人に約5万8千人増を5か年計画で段階的に改善を進める（約1000億円）。

自治体の保育行政、評価の視点 住民の願いを実現する保育行政については、①待機児童解消のためには認可保育所整備を基本として、として、保護者の要望は居住地の近くで、就学前まで同一施設で、園庭があるなど環境・条件の整った施設で。どこかに入ればよいというのではない。②保育の格差の解消、認可保育所を基準にして、基準・条件の引き上げ、③保育の量の拡大と質の確保・拡充、④利用者負担の引き上げ、軽減。

さらに児童福祉法24条第1項を最大限生かして、新制度の改善・運用をと指摘があった。

また地域子育て支援事業については、いくつかの資料が提出された。その中に「放課後児童クラブ」について、全国で 20113 の小学区で、1024635 人の登録がなされている。一方利用できなかった児童数（待機児童数）は 16941 人。国は「放課後子供総合プラン」を策定し、平成 31 年度末までに約 30 万人分の受け皿を新たに整備、（全小学校区、約 2 万か所）で一体的または連携して実施するとしていると。

子ども・子育て新制度についての理解は進んだ。このセミナーに参加して、12 月議会で「学童保育」に関する一般質問を行った。

尼寺議員 学童保育に待機児童が発生していると聞くと聞くと、指導員の待遇改善が必要ではないか

教育次長 放課後児童クラブ全体として、来年度の待機児童数は 95 人。法の改正により 1 年から 6 年まで利用申請を受け付けているが、指導員の不足で 4 年生以上の受け入れができていない。指導員の待遇については平成 27 年に賃金の見直しを行なったが、指導員の勤務時間が短く賃金のそれに応じた額にならざるをえない。まずは指導員の環境面や業務面の改善をはかり、指導員を確保して、待機児童の解消をはかりたい

こういう答弁を得たが、具体的な改善策はなかった。学童保育に限らず、保育所でも待機児童を鳥栖市も抱えている。その一番の原因は指導員、保育士の賃金の低さ、処遇の悪さであり、その改善のために力を尽くしたい。

(単位:円)

5,430

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料作成費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 6月 28日	
支 出 金 額	5,430 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	コピー機リース料 H28/4～H28/9	
支出の相手	鳥栖市議会事務局	
支出年月日	平成 28年 6月 28日	
備 考		

領 収 証

平成28年 6 月 28 日

日本共産党議員団 様

¥ 5, 4 3 0 円

(ただし、平成28年度コピー機リース料【H28.4～H28.9】として)

上記のとおり正に領収いたしました。

鳥栖市議会事務局長 緒方 心一



4 支出の内訳

(単位：円)

支出決定年月日			項目	場所	内容	人員	支出金額	支出番号
28年	4月	2日	資料購入費		雑誌代		24,000	3
28年	6月	11日	資料購入費		書籍代		2,000	6
28年	4月	12日	資料購入費		書籍代		7,800	9
28年	8月	6日	資料購入費		書籍代		2,700	15
28年	8月	21日	資料購入費		書籍代		1,458	17
28年	10月	11日	資料購入費		書籍代		1,500	20
28年	4月	5日	資料購入費		新聞代		6,300	26
28年	4月	5日	資料購入費		新聞、雑誌代		9,600	29
29年	2月	18日	資料購入費		書籍代		1,445	30
29年	2月	19日	資料購入費		書籍代		1,188	31
29年	2月	28日	資料購入費		書籍代		1,500	34
28年	4月	5日	資料購入費		新聞代		4,500	35
28年	4月	10日	資料購入費		雑誌代		6,000	36
29年	3月	15日	資料購入費		書籍代		1,793	37
28年	4月	5日	資料購入費		新聞代		2,100	38

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 2日	
支 出 金 額	24,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	雑誌「住民と自治」 28年4月～29年3月 全国の自治体のそれぞれの問題点や先進的な施 策を学ぶため	
支出の相手	福岡県自治体問題研究所	
支出年月日	平成 28年 5月 24日	
備 考		

日本共産党議員団

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号																																										
28-05-24	77007	A93390012																																										
取扱店	トス																																											
払込口座	01780-7	31231																																										
払込金額	*24,000	料金 *0																																										
日 期 欄 <table border="1"><tr><td>0</td><td>1</td><td>7</td><td>8</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td colspan="6">振替受付票</td></tr><tr><td colspan="6">払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。</td></tr><tr><td colspan="6">料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)</td></tr><tr><td colspan="6">福岡県自治体問題研究所</td></tr><tr><td colspan="6">〒240000</td></tr><tr><td colspan="6">鳥栖市通町 2-10-13 尾車屋</td></tr></table>			0	1	7	8	0	7	振替受付票						払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。						料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)						福岡県自治体問題研究所						〒240000						鳥栖市通町 2-10-13 尾車屋					
0	1	7	8	0	7																																							
振替受付票																																												
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。																																												
料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)																																												
福岡県自治体問題研究所																																												
〒240000																																												
鳥栖市通町 2-10-13 尾車屋																																												
入金額	*24,000																																											
おつり	*0																																											
年金 新規お受取りキャンペーン 実施中！詳しくは、貯金窓口へ。																																												

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 6月 11日	
支 出 金 額	2,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	「発達障害の人たちのライフサイクルを通じた 発達保障」 2,000円 発達障害の実 態とその展望を学ぶため	
支出の相手	全国障害者問題研究会	
支出年月日	平成 28年 6月 11日	
備 考		

第34回 全国障害者問題研究会 九州ブロック研究集会

佐賀大会

領収証

日本共産党議員団

成島 孜男 様

2,000

但 書籍代として(円) 障害者たちの権利を守る会
左記正に領収いたしました

2016年6月11日

第34回全国障害者問題研究会九州ブロック研究集会

佐賀大会実行委員会

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 12日	
支 出 金 額	7,800 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	雑誌 「保育情報誌」 2016年度分として 保育行政にたずさわる現場の声や、保育行政を 学ぶため	
支出の相手	福岡県保育センター	
支出年月日	平成 28年 7月 12日	
備 考		

請 求 書

日本共産党議員団

2016年 7月 1日

成富 牧男 様

下記の通り、ご請求申し上げます

金額 7,800 円也

但し、保育情報誌代 2016年度分として

福岡県保育センター

福岡市中央区渡辺通5-1-26-307

領 収 証

日本共産党議員団

成 富 牧 男 様 No. _____

★

¥ 7800-

但

2016年度 保育情報誌代として

2016年 7 月 12 日 上記正に領収いたしました

収 入

印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

福岡県保育センター

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5丁目1-26

アロー103号館307

TEL092-761-5234

コクヨ ウケ-107

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 6日	
支 出 金 額	2,700 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	保育白書 2016 子ども・子育て新制度の実 体の把握、問題点、解決の展望を学ぶため	
支出の相手	保育研究所	
支出年月日	平成 28年 8月 6日	
備 考		

2016年8月6日

領 収 証

日本共産党議員団

尾崎 省吾 様

¥ 2,700

但 謝礼として (保育白書 2016)

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐子

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 21日	
支 出 金 額	1,458 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	人口減少と地域の再編地方創生・連携中枢都市圏・コンパクトシティ 人口が減少するなか、地方創生、コンパクトシティなどを学ぶため	
支出の相手	amazon. co. jp	
支出年月日	平成 28年 8月 21日	
備 考		



注文番号503-6499634-4309451の領収書
このページを印刷してご利用ください。

日本共産党議員団 様

発行日：2016年8月23日
注文日：2016年8月21日
Amazon.co.jp 注文番号：503-6499634-4309451
ご請求額：¥ 1,458

2016年8月22日に発送済み

注文商品

1 点 人口減少と地域の再編 地方創生・連携中枢都市圏・コンパクトシティ, 中山 徹
販売：Amazon Japan G.K.

コンディション：新品

価格

¥ 1,458

お届け先住所：

尼寺省吾
841-0033
佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3

商品の小計：¥ 1,458

配送料・手数料： ¥ 0

注文合計：¥ 1,458

配送方法：

通常配送

この配送分のご請求額：¥ 1,458

支払い情報

支払い方法：

MasterCard | カード番号の一部：0110

商品の小計：¥ 1,458

配送料・手数料： ¥ 0

請求先住所：

尼寺省吾
841-0033
佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3

注文合計：¥ 1,458

ご請求額：¥ 1,458

クレジットカードへの請求

MasterCard (下4けたが0110)：2016年8月23日：¥ 1,458

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2015, Amazon.com, Inc. and its affiliates

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 10月 11日	
支 出 金 額	1,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	「町の未来をこの手でつくる」 補助金に頼らない公民連携による町づくりを紹介した本で、その内容を学ぶため	
支出の相手	オガールベース (株)	
支出年月日	平成 28年 10月 11日	
備 考		

領 収 証

日本共産党議員団

尾崎

様 No. _____

¥1,500-

但

本代と17

入金日 1928 年 10 月 11 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

〒028-3318 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-2-12

オガールベース株式会社

代表取締役

岡 崎 正

TEL 019-681-1256 FAX 019-681-1255

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 5日	
支 出 金 額	6,300 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	社会新報 2016年4月～12月分 社会情 勢、情報を収集するため	
支出の相手	社会民主党機関紙宣伝局	
支出年月日	平成 28年 12月 12日	
備 考		

社 会 新 報

No. 領 収 証

日本共産党議員団 様

ご購入ありがとうございます

社会
民主
党
鳥
栖
総
分
局

¥ 6,300円

社会新報 4月~12月分 ¥ 6,300円

月刊社会民主 月分 ¥

月分 ¥

上記代金として領収致しました

社会民主党機関紙宣伝局

2016 年 12 月 12 日

分局名

社会新報鳥栖総分局

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 5日	
支 出 金 額	9,600 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	「商工新聞」、「月間民商」2016年4月 ～2017年3月まで (500円+300 円)×12 商工業者の実情をしるため	
支出の相手	全国商工会連合会	
支出年月日	平成 29年 2月 17日	
備 考		

No. _____

領収証

平成29年 2月13日

共済会 島栖市議義藤

金 9600 円

会費 月分

商報南 580

月刊民商 300

800 × 12ヶ月

御協力ありがとうございます 2016年4月～2017年3月
商工新聞および会員にすすめたい方を紹介して下さい。

全国商工団体連合会

島栖市今泉町2152-23
島栖民主商工会

電話 (0942) 83-0050

扱
者



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29年 2月 18日	
支 出 金 額	1,445 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	人口減少と公共施設の展望「公共施設等総合管理計画」への対応 1188円、配送料・手数料257円 計1445円 公共施設等総合管理計画を学ぶため	
支出の相手	amazon.co.jp	
支出年月日	平成 29年 2月 18日	
備 考		

注文番号250-1872874-2690212の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2017年4月7日

注文日: 2017年2月18日

Amazon.co.jp 注文番号: 250-1872874-2690212

ご請求額: ¥ 1,445

日本共産党議員団 様

2017年2月20日に発送済み

注文商品

1点 人口減少と公共施設の展望「公共施設等総合管理計画」への対応, 中山 徹

販売: からすのホンやさん (出品者のプロフィール)

価格

¥

1,188

コンディション: 新品

【新品】の【定価販売】です。在庫あり。2営業日以内に発送しています。土日祝休み。休みの前日にいただいた注文は、休み明けの発送になることもあるのでご了承ください。

お届け先住所:

尼寺省吾 日本共産党議員団

841-0033

佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3

商品の小計: ¥ 1,188

配送料・手数料: ¥ 257

注文合計: ¥ 1,445

配送方法:

通常配送

この配送分のご請求額: ¥ 1,445

支払い情報

支払い方法:

JCB | カード番号の一部: 3036

商品の小計: ¥ 1,188

配送料・手数料: ¥ 257

請求先住所:

尼寺省吾

841-0033

佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3

注文合計: ¥ 1,445

ご請求額: ¥ 1,445

クレジットカードへの請求

JCB(下4けたが3036): 2017年2月23日: ¥ 1,445

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29年 2月 19日	
支 出 金 額	1,188 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	検証・ ; 国保都道府県化単位化問題 国保が都 道府県化されることの問題点などを学ぶため	
支出の相手	amazon. co. jp	
支出年月日	平成 29年 2月 19日	
備 考		

注文番号503-2080540-4718236の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2017年4月7日
注文日: 2017年2月19日
Amazon.co.jp 注文番号: 503-2080540-4718236
ご請求額: ￥ 1,188

日本共産党議員団 様

2017年2月20日に発送済み

注文商品	価格
1点 検証! 国保都道府県単位化問題〈統一国保は市町村自治の否定〉, 寺内順子	￥ 1,188
販売: Amazon Japan G.K.	

コンディション: 新品

お届け先住所:	商品の小計: ￥ 1,188
尼寺省吾	配送料・手数料: ￥ 0
841-0033	-----
佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3	注文合計: ￥ 1,188

配送方法:	この配送分のご請求額: ￥ 1,188
お急ぎ便	-----

支払い情報

支払い方法:	商品の小計: ￥ 1,188
JCB カード番号の一部: 3036	配送料・手数料: ￥ 0

請求先住所:	注文合計: ￥ 1,188
尼寺省吾	-----
841-0033	ご請求額: ￥ 1,188
佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3	
クレジットカードへの請求	JCB(下4けたが3036): 2017年2月23日: ￥ 1,188

注文の状況を確認するには、[注文内容](#)をご覧ください。

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29 年 2 月 28 日	
支 出 金 額	1,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	改定介護保険法と自治体の役割 改定された 介護保険の内容と、自治体の役割をまなぶため	
支出の相手	福岡県自治体問題研究所	
支出年月日	平成 29 年 2 月 28 日	
備 考		

日本共産党議員団

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号															
29-02-28	77007	A93220010															
取扱店	トス																
払込口座	01780-7	31231															
払込金額	*1,500	料金 *0															
<table border="1"><tr><td>口座番号</td><td>01780-7</td><td>31231</td></tr><tr><td>振替受付票</td><td colspan="2">払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。</td></tr><tr><td>振替金額</td><td colspan="2">¥1,500</td></tr><tr><td>振替手数料</td><td colspan="2">909-5</td></tr><tr><td>振替銀行</td><td colspan="2">ゆうちょ銀行</td></tr></table>			口座番号	01780-7	31231	振替受付票	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。		振替金額	¥1,500		振替手数料	909-5		振替銀行	ゆうちょ銀行	
口座番号	01780-7	31231															
振替受付票	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。																
振替金額	¥1,500																
振替手数料	909-5																
振替銀行	ゆうちょ銀行																
入金額	*1,500																
おつり	*0																
新生活応援キャンペーン実施中！ 詳しくは、貯金窓口へ。																	

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

改定介護保険法と
自治体の役割

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 5日	
支 出 金 額	4,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	農民新聞；2016/4～2017/3 農村の状況や農民 運動、農政問題をまなぶため	
支出の相手	農民運動佐賀県連合会	
支出年月日	平成 29年 3月 8日	
備 考		

領 収 証

日本共産党島根市議会尾崎省吾 様 No. _____

¥ 4,500 -

但 農民新聞代として 2016年5月 ~ 2017年3月まで

入金日 2017年 3 月 20 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

この用紙は森林保全に配慮したFSC®認証パルプを使用しています。

佐賀県農林漁業連合会

担当 金宮 三也子

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28 年 4 月 10 日	
支 出 金 額	6,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	雑誌「クレスコ」 28 年 4 月～29 年 3 月； 現場から教育を問う月刊誌（編集クレスコ編集 委員会、全日本教職員組合）で、教育情報をえ るため	
支出の相手	佐教組三神支部	
支出年月日	平成 29 年 3 月 10 日	
備 考		

領 収 証

共産党鳥取市議員団

様

No. _____

★

¥ 8,000-

但

雑費 7Lスコ代金 (2016.4月~2017.3月)
2017年 3月 10日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

7Lスコ会計 原希親
(佐野組三研支部)

323 22-107

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29年 3月 15日	
支 出 金 額	1,793 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	貧困クライシス国民総底辺社会 ; 972円 (若 者、中年、女性、老人の貧困の実態を学ぶた め) 続下流老人一億層疲弊社会の到来 82 1円 (生活保護基準以下で生活する老人の実 態を学ぶため)	
支出の相手	amazon.co.jp	
支出年月日	平成 29年 3月 15日	
備 考		



注文番号250-1484085-4671840の領収書
このページを印刷してご利用ください。

日本共産党議員団 様

発行日: 2017年4月7日
注文日: 2017年3月15日
Amazon.co.jp 注文番号: 250-1484085-4671840
ご請求額: ¥ 1,793

2017年3月17日に発送済み

注文商品

1点 貧困クライシス 国民総「最底辺」社会, 藤田 孝典
販売: Amazon Japan G.K.

価格
¥ 972

コンディション: 新品

1点 続・下流老人 一億総疲弊社会の到来 (朝日新書), 藤田孝典
販売: Amazon Japan G.K.

¥ 821

コンディション: 新品

お届け先住所:

尼寺省吾
841-0033
佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3

商品の小計: ¥ 1,793
配送料・手数料: ¥ 0

注文合計: ¥ 1,793

配送方法:
通常配送

この配送分のご請求額: ¥ 1,793

支払い情報

支払い方法:
JCB | カード番号の一部: 3036

商品の小計: ¥ 1,793
配送料・手数料: ¥ 0

請求先住所:

尼寺省吾
841-0033
佐賀県 鳥栖市本通町2-1037-3

注文合計: ¥ 1,793

ご請求額: ¥ 1,793

クレジットカードへの請求

JCB(下4けたが3036): 2017年3月17日: ¥ 1,793

注文の状況を確認するには、[注文内容](#)をご覧ください。

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

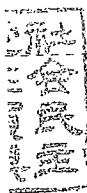
会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	資料購入費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 5日	
支 出 金 額	2,100 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	社会新報 2017年1月～3月分 社会情勢 情報収集のため	
支出の相手	社会民主党機関紙宣伝局	
支出年月日	平成 29年 3月 15日	
備 考		

社 会 新 報

No. 領 収 証

日本共産党議員団様

ご購入ありがとうございます



¥ 2,100円

社会新報 2017年 1月分 ¥ 2,100円
月刊社会民主 1月分 ¥
月分 ¥

上記代金として領収致しました

社会民主党機関紙宣伝局

2017年 3月15日

分局 社会新報鳥栖総分局

(単位:円)

597,200

様式第 1 号

No. 1

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 4月 10日	
支 出 金 額	60,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	3月議会議会報告印刷代 12,000枚×5円＝ 60,000円	
支出の相手	日本共産党鳥栖市委員会	
支出年月日	平成 28年 5月 24日	
備 考		

領 収 証

No. _____

日本共産党議員団

様

2016 年 5 月 24 日

★ 手 60,000 -

但 3月議会報告印刷代 5円 x 12000枚

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

日本共産党 鳥栖市委員会

委員長 山崎 達也

佐賀県鳥栖市本町2丁目18番1号

TEL・FAX 0942-83-7131

収入印紙



鳥栖駅舎保存

教育長「文化財審議会で、駅舎の取り扱いの考えをしめして頂けるのでは」

議会報告

2016年3月
議会報告

2016.4.20

日本共産党
鳥栖市議会
電話 鳥栖市本町二丁目
83・7131
FAX 83・7131

生活相談は
市会議員
尼寺省吾
成富牧男

尼寺議員 一般質問

市は、鳥栖駅を「橋上駅」として整備する事を目指している中、駅舎の取り扱いについて、今注目が集まっている。尼寺議員は、駅舎の保存・活用・文化財としての価値についての市の考えを質した。

鳥栖駅舎は地域の貴重な建築物

尼寺議員 鳥栖駅舎の文化財としての価値は

天野教育長 柱や屋根組など骨格部分は建築当初の姿をとめていることは確認されているが、110年以上にわたる間に幾度の改修で外観や内部は大きく改変されている。このため現状の姿をもって、国、県、市の指定文化財としての価値があるかは議論の余地がある。長年鉄道のまちとして発展してきた鳥栖の歴史を象徴する意味で地域の貴重な建築物として価値あると認識している

尼寺議員 教育委員会は文化財として価値があるものは、文化財保護審議会に何うシステムに

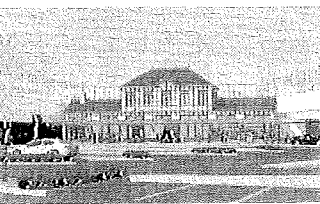


論の経過を見ながら、現駅舎の取り扱いについて、必要な調査を含め検討する」と。

鳥栖駅舎は九州で2番目の大きさ

教育委員会によると、鳥栖駅舎は公式には明治44年3月から供用開始したが、文献資料によると明治37年6月に東町3丁目から移転する前年の明治36年の建築であることが判明。

明治39年の鉄道国有化前の九州鉄道株式会社という民営鉄道であった頃の建築ということになり、九州に現存する駅舎では明治32年に建築された三角線の網田駅について2番目に古く、肥薩線に現存する嘉例川駅や大隅横川駅と同時期のもの。



折尾新駅舎デザイン(案)
(左側：鹿児島本線、右側：筑豊本線)

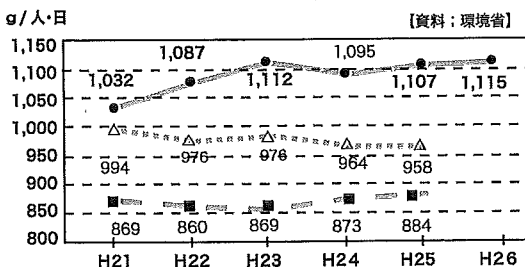
◆ 柴田 (鳥栖駅周辺まちづくり検討委員会、委員長)の発言から

「市民は現駅舎に愛着をもっており、機能は新駅舎に移しても市民や来訪者が古い駅舎の雰囲気を楽しめるようにすることはできるかもしれない。まずは耐震性の調査などが必要だろう」(佐賀新聞 2/2)

◆ 主な駅舎の保存・活用例

- 東京丸の内駅舎～ 国の重要文化財で、5年かけて復元工事を行い、平成24年完成、創建時の「赤レンガ駅舎」の姿を甦らせた。
- 門司港駅～ 大正3年創建。国の重要文化財、2018年完成予定。駅舎は骨組みを残して解体され、傷んだ部材の修理と補強をした後に再び組み立てられる予定。
- 網田駅、嘉例川駅、大隈横川駅～ 国の登録有形文化財でそのまゝの形で、保存・活用されている。
- 折尾駅～ 大正5年に建設。木造2階建て、現在の外観は昭和60年の改修で屋根や外壁が大きく変更され、当初の部材は棟飾りのみ。市は駅舎を解体し、新駅舎に移築・活用する計画。解体に強い反対の声があったが、できるだけ建設当初の外観を再現して新駅舎での活用をはかるとした。H34完成予定。

◆ ごみ総排出量推移の全国・県との比較



- 1日1人当たり総排出量＝総排出量÷総人口÷365日
- 鳥栖市は、県平均、国平均を大きく上回っていて、県内では最多。家庭系ごみも基山町について2位。

ごみ減量化計画

[平成28年3月鳥栖市]

		H26	H32	H37	H42
人口	人	71,813	72,733	73,733	74,497
総排出量	t/年	29,235	28,870	28,760	28,575
削減率			-1.2%	-1.6%	-2.3%
1人1日排出量	g/人・日	1,115	1,088	1,069	1,051
削減率			-2.5%	-4.2%	-5.8%

- H42年における1人・1日あたりの排出量を、H26と比べて5.8%削減を見込む計画だが、目標としては低すぎるのでは。
- 千葉県では「焼却ごみ3分の1」削減をめざし16年に33.8万トンから25年度には25.6万トンに4分の1削減。名古屋市では3年間で30%削減。鎌倉市では焼却ごみを4万トンから3万トンに25%削減する計画。
- 半減する計画をだしているのは京都市、神戸市、新宿区、杉並区、練馬区、日野市、生駒市、葉山町など。

部長「生ゴミ堆肥化容器なども補助メニューに」

ゴミ排出量は、県内1

7%であり、紙類は約40%が資源化可能と。

平成23年の総合計画では、「27年度の姿として、ゴミの少ないまち」として、市民1人あたりの資源物以外のごみ排出量を、現状890g/日・人、目標27年度で800g/日・人の計画を作成。

ところが実績は908g/人・日で、減るところが増えている。さらに、第6次後期計画では目標値は32年度で883g/人・日で、目標も後退。

鳥栖市のゴミ総排出量は県内でも多く、事業系は佐賀市について、家庭系のごみは基山町について2位。

減量化へ
踏み込んだ対策を
溶融資源化センターのごみ質調査によると、可燃ゴミの内、紙類が44・8%、合成樹脂類と生ゴミがともに19・

対策として、生ゴミについては、現在の電動生ゴミ処理機購入補助以外にも、デイスボナーや生ゴミ堆肥化容器の購入についても補助メ

減量化の目標が低すぎるのでは

さらに尼寺議員は、ゴミ減量計画(28年)について「1人1日当たりの排出量を26年度実績1115gを42年度に1051g、64・4g削減の計画だが、5.8%で低すぎる」と。

これに対して、橋本部長は、「適正に処理することが困難にならないよう、ある程度許容範囲をもっていないとばならない。ただ最終的には目標値を上回る成果が上がるよう施策を展開したい」と。

ニユーに加えた。また古紙類については回収方法の多チャネル化を図るとともに、廃プラスチックについては、課題の整理を行い(町区での)回収の実現性を判断していきたい

これに対して、尼寺議員は、「早期の実現を」と。

介護保険

新しい総合事業 認定申請は権利 相談窓口での振り分けは許されない

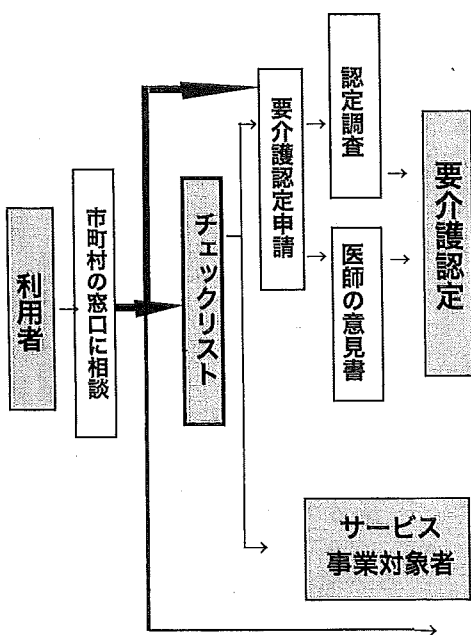
認定申請からサービス利用までの流れ

◆ これまで

認定申請→認定調査(主治医意見書)→審査判定(コンピューター1次判定・審査会2次判定)→認定通知(非該当を含む結果が出る)→ケアプラン作成→サービス利用

◆ これから(下図)

窓口相談の際に「認定申請か」「基本チェックリスト」かを、職員が判断する。(厚労省ガイドラインから)



成富議員の一般質問

要支援の訪問介護、通所介護が、来年度から市の介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)に移され、介護保険サービスから市のサービスの振り分けが、窓口職員の判断で可能になります。成富議員は、介護認定の申請は、介護保険の被保険者の権利であるとして、来年度以降も「利用希望者はまずは、要介護認定申請から」とするよう求めました。



判断できるのか

成富議員は、市の事業になって、要支援の訪問介護、通所介護サービスが、引き続き残ることを確認したうえで次のように質しました。

チェックリストとは

成富議員 新しい総合事業では、新たにサービスを受ける人は認定申請にかえて「チェックリスト」を使うこともできるといいますが、どうなのか。

健康福祉みらい部長 総合事業の対象となる通所介護や訪問介護生活支援のサービスのみで生活を支えることができる方、または、介護認定を受けるまではまだではないものの心身機能の低下がみられる方についてはこれまでの要支援・要介護認定手続きに代えて、「基本チェックリスト」に答えていただくことで、手続きが簡素化され、迅速なサービス提供につながることも可能になる。

チェックリストとの同時受付は可能

成富議員 チェックリストと認定申請を合わせて受け付けるといふことでしょうか。

健康福祉みらい部長 聞き取り状況によつては同時に受け付けるなど、必要なサービスを必要に応じて受けられる体制を作っていく必要があるものと考えています。

認定申請は権利

認定申請は権利

新総合事業は、要支援認定を受けなければ「基本チェックリスト」をしなくても利用が可能です。しかし、「基本チェックリスト」該当だけでは、住宅改修や福祉用具貸与・購入を含め一切の介護保険のサービスは利用できません。介護保険の被保険者の給付を受ける権利である要介護認定申請を封じ込めてはなりません。

国のねらいは

介護保険サービスの市町事業への移行のねらいは、

① 要支援者のサービスだけにとどまらない、2025年に向けて軽度者を給付からのぞく第1歩となること、

② 多様なサービスの提供によりコストを削減すること、

③ 生活支援と介護予防の主な担い手を地域住民、NPOなどが主体の互助サービスに縮小することにあります。

地域包括支援センター、市役所に増員・専門職の配置を

成富議員 センターが期待される役割に因應するためには専門職種の補充も含めた人的体制の強化が必要だと思ふがどうか。

健康福祉みらい部長 地域包括支援センターの今後の役割や業務を

人的体制の強化を

成富議員は、包括支援センターには専門職を求めながら担当窓口、保健師がい

ない鳥栖市は、広域介護保険組合の構成4市町や県下10市のなかでも例外的であること

を指摘、センターの機能強化を図っていく

ためにはその元締めである高齢者福祉(地域支援事業)担当に専門

職は欠かせないと重ねてその配置を求めまし

た。

健康福祉みらい部長

新たな総合事業を

実施していくなかで、どのような役割や担

任業務があるのかを総合的に判断してい

きたい

成富議員は、包括支援センターには専門

職を求めながら担当窓口、保健師がい

ない鳥栖市は、広域介護保険組合の構成4市

町や県下10市のなかでも例外的であること

を指摘、センターの機能強化を図っていく

ためにはその元締めである高齢者福祉(地域

支援事業)担当に専門

職は欠かせないと重ねてその配置を求めまし

た。

健康福祉みらい部長

新たな総合事業を

実施していくなかで、どのような役割や担

任業務があるのかを総合的に判断してい

きたい

成富議員は、包括支援センターには専門

職を求めながら担当窓口、保健師がい

ない鳥栖市は、広域介護保険組合の構成4市

町や県下10市のなかでも例外的であること

を指摘、センターの機能強化を図っていく

ためにはその元締めである高齢者福祉(地域

支援事業)担当に専門

職は欠かせないと重ねてその配置を求めまし

た。

新たな業務は 準備状況は

成富議員 来年4月から新総合事業が始まることで包括支援センターの業務にあたらに加わるものはないのか。来年に向けての準備状況とあわせ、お答えください。

健康福祉みらい部長 サービス利用の相談の増加とケアプランの作成及びマネジメントに至るまでの業務が新たに発生することになる。また現行の訪問介護や通所介護の介護予防サービスが新しい総合事業に移行することから、適切なケアプランに変更していく作業が必要になる。さらにプランの変更に伴う契約の変更などが必要になってくる。

市役所担当に保健師を

成富議員 4つの地域包括支援センターとの連携強化を進めるためには、専門職である保健師の配置は欠かせないと思うが健康福祉みらい部長 新たな総合事業を実施していくなかで、どのような役割や担

任業務があるのかを総合的に判断してい

きたい

成富議員は、包括支援センターには専門

職を求めながら担当窓口、保健師がい

ない鳥栖市は、広域介護保険組合の構成4市

町や県下10市のなかでも例外的であること

を指摘、センターの機能強化を図っていく

ためにはその元締めである高齢者福祉(地域

支援事業)担当に専門

職は欠かせないと重ねてその配置を求めまし

た。

健康福祉みらい部長

新たな総合事業を

実施していくなかで、どのような役割や担

任業務があるのかを総合的に判断してい

きたい

成富議員は、包括支援センターには専門

職を求めながら担当窓口、保健師がい

ない鳥栖市は、広域介護保険組合の構成4市

町や県下10市のなかでも例外的であること

を指摘、センターの機能強化を図っていく



様式第 1 号

No. 2

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団		
支 出 項 目	広報費	平成	28 年度
支出決定日	平成 28年 5月 24日		
支 出 金 額	15,000 円		
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	3 月議会報告配布代 3 0 0 0 枚×5 円＝ 15,000円		
支出の相手	坂田茂之		
支出年月日	平成 28年 5月 24日		
備 考			

No. _____

領 収 証

日本共産党議員団

様 2016年5月24日

*

715,000.-

但 議会報告配郵代

3,000枚×5円/枚

上記の金額正に領収いたしました

収入印紙

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

JOINTEX 160-870

鳥取市古野町8番地2棟2F
2-3

坂田 茂之



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 5月 29日	
支 出 金 額	30,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	3月議会報告配布代 6000枚×5円=30,000 円	
支出の相手	井上勝彦	
支出年月日	平成 28年 5月 29日	
備 考		

証 收 領

共產黨議員團

様

金額

¥	3	0,	0	0	0	
---	---	----	---	---	---	--

但
H28年 5月29日 上記正に領収いたしました

内 訳 議 決 会 報 告 配 布 代 6000 枚 × 5 円

税抜金額

消費稅額(%)

基山所小倉541-17
升c 附 產

GR1515

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 5月 30日	
支 出 金 額	12,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	3月議会報告配布代 3000枚×4円=12,000円	
支出の相手	全力疾走	
支出年月日	平成 28年 5月 30日	
備 考		

領 収 証

共産党鳥栖市議団 様

No. _____

金 額

¥ 12000

但

議会報告配付代267 (3000枚×4円)

H28年 5 月 30 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

特定非営利活動法人 全 力 疾 走

〒841-0066佐賀県鳥栖市儀徳町2650-2

TEL・FAX 0942-508857

GR1415

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 7月 5日	
支 出 金 額	24,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	6月議会報告配布代 6000枚×4円=24,000円	
支出の相手	全力疾走	
支出年月日	平成 28年 7月 5日	
備 考		



共産党鳥栖市議団 様

No. _____

金額

¥ 24000

但 ボスティング代として

H28 年 7 月 5 日 上記正に領収いたしました

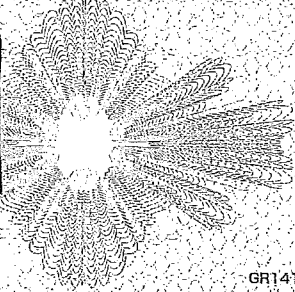
内 訳

税抜金額

消費税額(%)

特定非営利活動法人 全力疾走
理事長 居石 晋弥

〒841-0008 佐賀県鳥栖市儀徳町2050-2
TEL・FAX 0942-50-8857

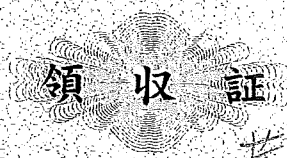


GR1415

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 7月 30日	
支 出 金 額	30,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	6月議会報告配布代 6000枚×5円=30,000円	
支出の相手	井上勝彦	
支出年月日	平成 28年 7月 30日	
備 考		



No. _____

共産党議員団

様

金額											
		¥	3	0	0	0	0	0	0	0	0

但
1998年 7月30日 上記正に領収いたしました
議会報告配付代 6000枚 × 5/19

内 訳
税抜金額
消費税額(%)

星山町小舎545-17
井上 陽彦



様式第 1 号

No. 11

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 1日	
支 出 金 額	15,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	6月議会報告配布代 3000枚×5円=15,000円	
支出の相手	坂田茂之	
支出年月日	平成 28年 8月 1日	
備 考	0	

領 収 証

No. _____

日本共産党議員団

様 平成28年8月 / 日

¥ 15,000.-

内

消費税

現 金			
小切手			

但 議会報告配付代 3,000枚 x 5円

上記正に領収いたしました

島根県古野町18番地2
河野 未子
取田 茂之

印

紙

係

様式第 1 号

No. 16

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 8月 16日	
支 出 金 額	9,200 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	6月議会報告配布代 2300枚×4円=9,200円	
支出の相手	全力疾走	
支出年月日	平成 28年 8月 16日	
備 考		

領 収 証

共産党鳥栖市議員

様

No.

金額

¥ 9 2 0 0

但

議会報告ポスター制作代として(2900枚)

H28年 8 月 16 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

〒841-0066佐賀県鳥栖市儀徳町2650-2

特定非営利活動法人全力疾走

理事長 居石 晋

TEL・FAX 0942-50-8857

GR1416

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 7月 1日	
支 出 金 額	86,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	6月議会議会報告印刷代 17,300枚×5円＝ 86,500円	
支出の相手	日本共産党鳥栖市委員会	
支出年月日	平成 28年 8月 25日	
備 考	0	

領 収 証

No. _____

日本共産党議員団 様

2016 年 8 月 25 日

★ ￥ 86,500-

但 6月議会報告印刷代 5月×1730枚

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

日本共産党 鳥栖市委員長 山崎 達
佐賀県鳥栖市本町2丁目
TEL・FAX 0942-83-7141



医療費 助成

部長「現物給付の要望が強いのは 承知しているが、慎重に対応したい」

▼ 子どもの医療費助成制度

医療費助成制度には、償還払い方式と現物給付方式がある。

- ・償還払い方式 医療機関窓口で2割、3割の自己負担金を支払い、後日申請により、助成される分の償還を受ける方式。
- ・現物給付方式 医療機関窓口で2割、3割の自己負担を支払わなくてもよい方法（完全窓口無料化と、1回500円などの負担金を払う方法がある）

現状は、償還払い方式で、助成を受けるためには市役所に手続きにいかねばならず、助成を受け取っていない人が3割ほど（26-3議会議答）いて、現物給付を希望する声が高い。ところが、国は現物給付化をすると、「本当は必要のない受診まで誘発して医療費がふくらむ」という考えで、その分、市町への国保療養費等国庫負担金を減額するというペナルティを科している。

しかしこれは詭弁では。2009年から15歳まで外来、入院の窓口負担を無料化している群馬県では、「早期の受診によって重症化の防止に役立っている。虫歯の治療率は無料化以降全国平均を10ポイントほど上回っている。子どもの医療費の無料化は未来への投資」と知事が議会で答弁。（独、英、伊、カナダ、スウェーデンでは子ども医療費は無料）

このペナルティは全体で115億円で、全国知事会などが廃止を求めている。鳥栖市の減額は約327万円で、この分は県・市から補填。

▼ 6月県議会 武藤議員（共）に対して、川久保局長の答弁から

各市町の対象年齢や保護者負担額は現在さまざまですが、それを必ずしも統一せずとも、希望される市町については、現物給付化ができるよう、その環境を整えたい。――今月中に市町の最終意向を確認し、希望が一定数あれば、来年の4月から現物給付が可能になるよう調整をしたい。

県の補助は前提しないことで、本年3月に各市町に意向を伺ったが、16の市町がそれでも現物給付化を希望された。

医療費助成を現在の償還払いから、市町が現物給付化する場合、国保連合会、審査支払機関への事務手続き手数料の発生、また受診回数が増えることによる医療費の増加、さらに国保ペナルティが科せられることによる負担増という課題がある。

尼寺議員の 一般質問

子どもの貧困が深刻さを増すなか、こどもの医療費の充実、とりわけ現物支給の実現を望む声が高まっている。こうした中、県が来年から市町の選択によって、現物支給を実施できるかどうかの考えを示した。尼寺議員はこの件についての市の考えをたずねた。

来月4月から

現物給付の実施へ

尼寺議員 2月の県議会で、共産党の、井上県議員の質問に対して「各市町が費用を負担すれば、各市町の選択制により、現物給付方式を拡大できる仕組みをつくる。平成29年度4月実施にむけて市町や医師会と調整している」との答弁があった。

県は、各市町が費用を負担すれば、各市町の選択制により、現物給付方式を実施できるとの考えを示したわけだが、市の考えは。

健康福祉みらい部長 本市としても、現物給付化の要望が強い事などを十分認識しているが、新たな、財源など必要になる事案なので、情報の収集に努め、慎重に対応していきたい。

このように、市は「新たな財源が必要になるから」という理由で来年からの実施についての明言はされていない。

一方県は、6月県議会でも、「国保ペナルティが廃止されれば、現物給付化に向けた課題の一つがなくなる」とした上で、「希望する市町に

なお、「県の補助は前提としない」として県が行った意向調査によると、県内20市町のうち16市町が現物給付化を希望し、鳥栖市も現物給付化を希望と伝えられている。

議 会 報 告

2016年6月
議会報告
2016.7.25

日本共産党
鳥栖市議会
電話 鳥栖市本町二丁目
83-7131
FAX 83-7131

生活相談は
市会議員
尼寺省吾
成富牧男



鳥栖市近辺に新たな活断層が

総務部長「市庁舎は、危険性を有する建物」

鳥栖市近辺の活断層は

尼寺議員 鳥栖市近辺の活断層と活断層の最近の知見は

総務部長 現在の鳥栖市防災計画では水網断層系が起因となった場合、最大でM7.3を想定。

また平成25年に国の地震調査研究本部が発表した「活断層長期評価」によると、福岡県糸島市から本市に伸びている「日向峠―小笠木峠断層帯」、小城市から吉野ヶ里町にかけてのびている「佐賀平野北縁断層帯」があり、最大震度7が想定され、本市の防災計画の見直しも行う

公共施設の耐震基準は

尼寺議員 公共施設の耐震基準はどうか。また地域によって耐震強度を割り引く「地域地震係数」は用いているのか

総務部長 学校体育館など本市の重要な施設についての耐震指標「Is値」は0.7。学校給食センターは、地域係数を1.0で建設。水道施設は震度7程度のレベル2を想定して整備、地域係数は使用していない

市庁舎はどうするのか

尼寺議員 防災拠点である市庁舎の状況と、その対応は

総務部長 市庁舎は、昭和42年建設で旧耐震基準の建築物で耐震補強が必要。しかし耐震補強工事を行っていない、危険性を有する建築物。

庁舎が使用できなくなった時の代替機能として、庁舎南別館を中心にして、市内公共施設を考えている

これらの答弁に対して、尼寺議員は、「今回の熊本地震は、九州中部活断層帯で高震度で起きることとは、3年前に政府の地震調査研究推進本部から公表されていた。

鳥栖市近辺に新たな活断層が発見され、しかも、九州北部の地震の確率は7、13%との予測もある。鳥栖市は災害の多い住みやすい所といわれていたが、熊本地震やこうした予測を考えると、厳しい現実を見せられた感じがする。

答弁では、市庁舎が地震によって使用できなくなった時の代替機能として、庁舎南別館など考えているとあったが、防災の拠点である市庁舎の整備を急ぐという声が高い」と早急な対応を求めた。

▼ 「九州中部」活断層地震の高確率、 3年前に公表されていた

政府は既知の活断層を徹底的に調査すれば、内陸地震の予測は可能として、地震調査研究推進本部（地震本部）を設置し、国内に2000以上ある活断層のうち主要97断層について調査。地震本部は、活断層が起す地震の確率を断層ごとではなく、地域別に評価する手法をはじめた。2013年2月に、今後30年以内にM6.8以上の地震が発生する確率は、福岡市などの九州北部が7～13%、布田川断層帯を含む、大分市や熊本市など中部が18～27%、鹿児島市など南部が7～18%と予測。

▼ 鳥栖市近辺に新たな活断層

鳥栖市近辺の活断層として、今まで知られていたのは水網断層帯（浮羽町から久留米市）M7.2程度を想定。警固断層帯（玄界灘から筑紫野市）この断層帯から2005年の福岡県西方沖の地震発生、今後もM7.2程度を想定。

平成25年に国の地震調査研究推進本部が発見。

「日向峠―小笠木峠断層帯」は糸島市から鳥栖市神辺町に分布 M7.2程度を想定。「佐賀平野北縁断層帯」は小城市から吉野ヶ里町にかけてM7.5程度を想定。

就学
援助入学準備金は3月支給が
望ましい(教育長)成富議員の
一般質問

子どもの貧困対策の施策の一つに生活保護世帯や低所得世帯を対象に小中学校の入学準備費用、学用品費や給食費、修学旅行費などを援助するための就学援助の制度があります。準要保護世帯については自治体施策とされ、所得水準も自治体ごとに決められています。成富議員は、前回に引き続き、入学準備費用の前倒し支給など制度の拡充を求めました。



前回の教育長答弁は、「調査・研究してまいりたい」というものでした。成富議員はその答弁を踏まえ、この間の取組み状況について質しました。

取り組みは進んでいるのか

成富議員 調査・研究は、現在どこまで進んでいるのか。

天野教育長 現在でも1学期末の申請締切直前に申請される方もあるので、今後その点について留意しながら早期支給ができないか、事務手続きが煩雑になり過ぎないかなど、更なる調査研究をしてまいりたい。

福岡市のようにやればできるのでは

成富議員 福岡市は3月に支給している。福岡市のようにやればできるのではないかと。

天野教育長 福岡市と同様に3月支給を実施するためには、年度末の繁忙

忙期に申請受付事務や認定作業事務が追加されること、また、これに伴い就学援助システムの導入が必要なことなどの課題があることから、現時点では実施のめどは立っていない。

3月支給にした理由

教育委員会の答弁によれば、「福岡市の入学準備金は、新入学前にランドセルや制服などを購入する時期に合わせ助成を行っているもので、生活保護世帯の教育扶助における入学準備金が3月に支給されていることから、これに合わせた」と。

成富議員は、「鳥栖市でも福岡市のように必要な時期に必要な援助ができるようにすべき」と、次のように質しました。

3月支給が望ましい(教育長)

成富議員 新入学時を抱えた家庭の

● やる気になれば・・・給食費は今年から4月支給に鳥栖市では今年から、就学援助のうち給食費についてはこれまでの学期末ごとから、4月から毎月支給に変わりました。このように費目は違いますが、教育委員会がやる気になれば大きな見直しもできるということではないでしょうか。

● 福岡市では「細やかな対応が・・・」(教育長)
入学準備金を入学前支給と入学後支給に区分し、1月中に申請すれば該当者には3月中に(入学前支給)し、3月から7月に申請した該当者についても支給している(入学後支給)。教育長答弁を借りれば、福岡市では「細やかな対応がなされている」

● 中学生の入学準備にはこれだけのお金・・・

〈男子11万2972円。女子12万1572円〉

福岡市のある市立中学校で、入学前後にかかる制服や運動着、通学かばん、校納金(テスト代など)の保護者負担金の合計だ。就学援助を受けても、1年生への年間支給額は約4万8千円で約4割しか賄えない。(要保護の場合)さらに部活に入れば、例えば野球部ならスパイク、グラブなどで初年度に約15万円かかる。(西日本新聞の記事から)

● 前倒し支給実施 熊本、長崎、日田市でも熊本市、長崎市が2017年春から導入予定。日田市は今年の春から導入しているが、「新入学時期は特にお金がかかる。必要な時期に必要な援助をしたい」との担当者の声も紹介。西日本新聞(2016 3.16 朝刊)

● 文科省小松政府参考人答弁「援助を必要とする時期に支給を」

要保護者への支給は年度の当初から開始し、各費目について児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給することができるよう十分配慮していただきたい(参院文教科学委員会での共産党議員への政府参考人答弁から)

市営住宅

進む老朽化 建設から50年超える建物も

鳥栖市の市営住宅は、S39建設の本鳥栖アパート36戸、萱方アパート18戸、S40～43の萱方町住宅57戸をはじめ、5つの団地に、現在497戸あります。平成元年に建設された南部団地の2棟以降新設はありません。

そのうち、風呂付は南部団地の建築年次が56年度以降の96戸だけ。ここではすでに当初設置分の取り換え工事も完了しています。自前で設置してきた入居者からみれば何とも割り切れません。

風呂釜・浴槽だけが問題ではありません。平屋建ての萱方住宅には現在空き室が13室あります。空き室の裏側に回ってみると例外なく雨戸は合板がめくられて悲惨な状況です。市が「快適な住環境を提供」するといふなら速やかに改善を図るべきです。

「快適な住環境の提供」を
言っなら

風呂釜・浴槽だけが問題ではありません。ちなみに執行部の説明によれば、設置に必要な1戸当たりの、家賃への跳ね返りは月7000円です。やり方は、すでに福岡市など近隣自治体の例に学べばできます。要は公営住宅法の精神に立てるかどうかです。

家賃への跳ね返りは
月7000円

例外というならそれは差別です。市営住宅の中で異なる取り扱いは許されません。

風呂釜・浴槽設置の
検討状況は
成富議員 前回、風呂釜・浴槽は市の負担で設置すべきとの質問には「今後検討していく」との答弁だったが、現在、検討状況は
白水産業経済部長 建設後に風呂釜・浴槽を設置している県営住宅の事例等について確認をした。

今後、市営住宅の入居者が家賃の上昇とあわせてどのような意向なのか、アンケート等を確認し、その結果を踏まえて、設置のタイミングや補助要件に合致するかなど、総合的に勘案し、判断してまいりたい。

一定の前進だが・・・

これまで、「入居者が希望されない

快適な住環境の提供というなら

市費での風呂釜・浴槽設置は当然

ことも考えられた」ので、やってこなかった意向調査をするという点では一定の前進です。しかし、いつまでにかけるのか答えはありません。

成富議員は「入居できたのは良かったが、風呂釜・浴槽のために18万円かかった。どうにかしてほしい」との声を紹介しながら、具体的に時期を明示するよう求めました。急がなければなりません。

「健康で文化的」に

風呂は当然

生活保護基準においても風呂釜・浴槽の設置費用は以前から認められています。「健康で文化的な生活を営むに足る住宅」(公営住宅法)に風呂は当然でしょう。しかも鳥栖市の市営住宅の中で異なる取り扱いが許されません。

様式第 1 号

No. 19

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 10月 1日	
支 出 金 額	15,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	9月議会報告配布代 3000枚×5円=15,000円	
支出の相手	坂田茂之	
支出年月日	平成 28年 10月 1日	
備 考		

領 収 証

No. _____

日本共産党議員団

様 義 28 年 10 月 / 日

¥ 15,000.-

内

消費税

現 金

小切手

但 議会報告配印代 3000枚 × 5A

上記正に領収いたしました

島根県古野町 189 番地 2
深井 2 木 2-3

坂田 義之

印

紙

係

様式第1号

No. 21

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 10月 29日	
支 出 金 額	30,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	9月議会報告配布代 6000枚×5円=30,000円	
支出の相手	井上勝彦	
支出年月日	平成 28年 10月 29日	
備 考		

領 収 証

No. _____

千葉県議員団

様

金額	¥	3	0	0	0	0	—		
----	---	---	---	---	---	---	---	--	--

但
H28年10月29日 上記正に領収いたしました

議会部と配付代 6000円×519

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

基山所小第545-17

井上勝彦

GR1515

様式第 1 号

No. 22

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 11月 3日	
支 出 金 額	12,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	9月議会報告配布代 2500枚×5円＝12,500円	
支出の相手	樋口昭子	
支出年月日	平成 28年 11月 3日	
備 考		

領 収 証 日本共産党議員団

様

No. _____

金額

712,500

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

但 議会報告配布 2,500枚 × 5円

2016年11月5日 上記正に領収いたしました

島根県松江市

樋口 昭子

収入印紙

GR1616

様式第 1 号

No. 23

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 28年 11月 14日	
支 出 金 額	20,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	9月議会報告配布代 4000枚×5円=20,000円	
支出の相手	全力疾走	
支出年月日	平成 28年 11月 14日	
備 考		

領 収 証

共産党鳥栖市議員 様

No. _____

金 額

¥ 2 0 0 0 0 0

但

議会報告配付代として(5円×4000枚)

H28 年 11 月 14 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

〒841-0066佐賀県鳥栖市儀徳町2650

特定非営利活動法人 全力疾走

理事長 居石 晋 防

TEL・FAX 0942-50-8857

様式第 1 号

No. 24

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団		
支 出 項 目	広報費	平成	28 年度
支出決定日	平成 28年 11月 18日		
支 出 金 額	15,000 円		
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	9月議会報告配布代 3000枚×5円=15,000円		
支出の相手	坂田茂之		
支出年月日	平成 28年 11月 18日		
備 考			

領 収 証

日本共産党議員団

No. 様 平成28年11月18日

¥ 15,000.-

内

消費税

現金			
小切手			

但 議会報告配布代3,000枚×5円枚

上記正に領収いたしました

鳥取市吉野町18番地2
梁井 2-102-3

坂田 茂之

印
紙

係

様式第1号

No. 25

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団		
支 出 項 目	広報費	平成	28 年度
支出決定日	平成 28年 9月 26日		
支 出 金 額	92,500 円		
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	9月議会議会報告印刷代18,500枚×5円＝ 92,500円		
支出の相手	日本共産党鳥栖市委員会		
支出年月日	平成 28年 11月 26日		
備 考			

領 収 証

No. _____

日本共産党議員団 様

2016 年 11 月 26 日

★ ￥ 92,500 -

但 議会報告代 5冊×18500枚

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

日本共産党 鳥栖市委員会
委員長 山 崎 達 也
佐賀県鳥栖市本町2丁目7番3号
TEL・FAX 0942-83-7131

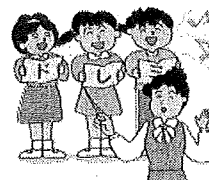


H27
年決算7億8,300万円の黒字決算
投資的な経費は前年度比で18億円減少議
会
報
告2016年9月
議会報告

2016.10.20

日本共産党
鳥栖市議団
電話 鳥栖市本町二丁目
83-7131
FAX 83-7131

生活相談は

市会議員
成富牧男
尼寺省吾

平成27年度の一般会計決算などを審査する決算委員会が9月末から開かれた。一般会計は7億8,300万円の黒字決算となった。これは国の法人税の税率引下で市税収入が下がったが、スタジアムなどの借金返済や学校給食センター建設などの大型事業の完了により、経費が大きく減少したことによるもの。

財政力指数は

県内10市中トップ

自治体の財政力を示すといわれている財政力指数は0.93で、前年度より0.008上回り、県内では玄海町について、第2位、県内10市の中ではタントツの数値。

市税収入は、前年度より2.7億円少ない121.7億円で、そのおもな要因は平成26年の税率引き下げで3.4億円減少となった市民法人税。そのため自主財源は、前年度より約11億9,400万円減額になり、自主財源比率は60.9%と昨年より1.6%下がったが、県内10市の中で1位。

公債費残（借金）は減少

公債費比率は前年度より2.77%も下がって10.9%。平成12年に2

大型事業皆減で18億円減少

7.8億円もあつた市債残は186.6億円、前年度より8.1億円減るなど、順調に減少。

歳出面では、前年度と比べて、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約4.5億円、投資的経費は約18億円減少。義務的経費については、退職手当の減などにより人件費が約1.55億円減少したことや、公債費の定住交流センターやスタジアムの一部の償還完了による約5億円の減少が影響。

また投資的経費は、学校給食センター建設や弥生が丘まわりの推進センター建設、小中学校空調設備整備、スタジアム改修事業が完了し、約18億円の減少。

財政調整金などの総額は、前年度より

一般会計は

11.9億円赤字

一般会計は良好だが、国民健康保険会計は、平成24年から26年度に大幅な値上げを行い、かつ一般会計から400万円も繰入れをしているにもかかわらず、単年度収支が604.4万円も赤字となり、累計赤字は11.86億円を越えた。

国保会計は、平成30年度から県単位で広域化されるが、赤字解消のためには、一般会計からの繰入れを増やし、効果的な保険事業などの措置が必要。加入者に負担を求めるべきではない。

H27の基金残は前年度と比べて4.9億円の増。地方債は8.1億円減少。実質単年度収支はH19年度以降で最大の4.64億円を確保。過去の大型事業の返済が26年度で終

▼ 県内10市財政指数

	財政力 指数	実質公 債費比率	自主財源 比率	積立金/ 標準財政規模
鳥栖市	0.92	11.5%	62.4%	43.4%
佐賀市	0.64	4.3	41.1	54.0
唐津市	0.42	16.2	29.2	41.9
伊万里市	0.58	17.6	38.9	26.8
武雄市	0.47	8.7	36.0	91.0
多久市	0.35	11.5	28.1	144.6
鹿島市	0.43	9.0	35.6	40.8
小城市	0.43	7.0	30.2	148.5
嬉野市	0.38	8.4	35.2	78.4
神埼市	0.43	13.9	31.6	59.2

【財政力指数】

「1」に近いほど財政力は強く、鳥栖市は10市中ではトップ。県内では玄海町について2位。

【自主財源比率】

市民税など、中央政府に依存しないで、自ら決定し、調達できる財源。この数値が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保される。この数値も県内10市中トップ。

▼ 一般会計推移

	基金残	地方債残	実質単年度 収支
H12	29.0	278	
H17	40.4	250	
H19	40.1	230	4.37
H23	49.3	211.7	1.91
H25	64.6	198.4	2.14
H26	62.8	194.7	1.70
H27	67.7	186.6	4.64

同和会鳥栖支部関連支出



▼ 補助金 400万円含め1153万円

27年度決算の同和会鳥栖支部関連の支出は、補助金400万円をはじめ合わせて1153万円にもなります。その中には、同和会鳥栖支部の会員しか、なれない社会教育指導員2名と同和教育集会所事務員などの報酬や賃金が含まれています。

全日本同和会鳥栖支部の決算書によれば、決算額（収入）5,175,170円の77%を占める市補助金に対し、会費はわずか2.8%の144,000円。他の補助団体には例を見ない行政丸抱え状態です。そもそもこの補助金は国の定めていた同和事業にはあたりませんが、その法律もすでに平成14年に廃止されています。

▼ 補助金は1世帯当たり年間33万円

同和会鳥栖支部の会員は現在12世帯、30名。27年度補助額は1世帯当たり33万円、一人当たり13万円。これまでに注ぎ込まれた市民の税金は補助金だけでも総額1.9億円に達しています。

▼ 生活相談員は28年度から実質廃止

執行部が同和会の会員しかできないとしてきた生活相談員。27年度の支出は、1カ月分のみで、28年度当初予算には計上されていません。日本共産党議員団が「説明できないなら予算計上するな」とその廃止を求めた予算のひとつがなくなりました。

教育費などの推移

市は、昨年から中学校、今年から小学校で、夏休み1週間短縮を始めた。短縮はエアコン整備が前提だが、特別教室はされていない。鳥栖市とともに短縮を始めた神埼市は特別教室も整備されている。

特別教室では、週119時間ほどの授業があり、猛暑が続く中、整備が急がれる。

なお小中学校のトイレ改修は、PTA連合会より陳情があり、9月議会で整備する決議がなされた。

こうした中、教育費は、前年度比で約14億円減少。その主な要因は、学校給食センター建設事業や、小・中学校エアコン整備、スタジアム改修事業等の大型事業が皆減になったため。

こうした状況は、当初予算を組む段階からわかっており、トイレの改修も、特別教室へのエアコンの整備も27年度から始める余裕はあったのでは。

	教育費	学校施設 管理費
H23	25.8	3.8
H24	30.0	6.6
H25	34.3	9.4
H26	39.2	15.9
H27	25.4	4.4

【単位：億円】

公立 保育園

正規職員増など思い切った確保策を 保育士不足で、定員割れ 103人

● 公立保育園における定員割れの状況

28年度 公立4園の受入状況 (決算審査資料から)

施設名	①認可定員	②現入所数	②-① 受入可能数
小鳩園	130	109	-21
白鳩園	110	84	-26
下野園	50	40	-10
鳥栖いずみ園	225	179	-46
合計	515	412	-103

鳥栖市の公立4園の認可定員は合計515名。保育士が確保できれば103人が受け入れ可能となる計算です。

今年度末の入所予定者から見た市全体の入所待ち・待機児童は228人。鳥栖市が有効な保育士確保策を打てば待機児童解消策は大きく前進するでしょう。

● 9月定例会で「保育士の体質改善と保育士確保施策の促進を求める決議」を全会一致で可決。

要求項目は下記のとおり

- ① 公立保育所においては正規保育士の増員と嘱託保育士の待遇改善に努めること
- ② 近隣都市部と同程度の鳥栖市独自の保育士賃金体系を確立すること
- ③ 保育士・保育所支援センターを設立し、多面的な保育士の確保と待遇改善施策を行うこと
- ④ 保育支援システムを整備し、保育士の事務負担軽減を図ること

成富議員の 一般質問

鳥栖市の公立保育園では、平成23年度以降、定員に余裕はありながら児童の受け入れができない「定員割れ」状態が続いています。理由は保育士が足りないからです。成富議員は、この現状を打開するには正規職員の募集枠を拡大するなど思い切った確保策が必要だとして執行部を質しました。

なぜ定員割れが

公立保育園は、4園合計の認可定員515人に対し、今年度103人の「定員割れ」が見込まれています。理由は募集しても保育士が集まらない保育士不足です。

鳥栖市はこの間、正規職員の募集を抑制し、その分を嘱託で対応してきました。成富議員は、その考え方を改め、正規の採用枠を拡大すれば保育士不足は解消できるとして次のように質しました。

保育士確保 正規採用枠の拡大

成富議員 募集している保育士は嘱託とのことだが、それで集まらないなら現在全保育士の2分の1程度で推移している正規職員の比率を上げたかどうか。なぜしないのか

健康福祉みらい部長 公立保育園では正規保育士をはじめ嘱託保育士などがそれぞれの職責や労働時間、労働条件により、協同して保育に従事している。

したがって、正規保育士は正規保育士で、嘱託保育士は嘱託保育士で補充すべきものと

考えており、現状の配置比率を改める点については慎重に検討していくべき課題である

あたかも正規職員だけでの保育園は認められていないかのような執行部答弁に、成富議員は「それはあなたたちが正規職員の採用を抑制した結果である」と指摘。従来の方針に固執する執行部の姿勢を批判しました。

正規職員の採用枠の拡大は、保育士確保の特效薬です。公立保育園の正規職員募集で応募ゼロという話は聞いたことがありません。

放置したままでいいの

保育士確保のためには処遇改善が必要と言いつつ、嘱託保育士についてもこれまでどおり。これでは現状を打開することはできません。この5年間、増えつづける「定員割れ」が何よりの証拠です。

保育士が確保できれば入所できる児童が今年度は103人。施設に余裕があるのにもっていない話です。多くの待機児童・入所待ち児童がいる中で、公立保育園が定員割れを放置したままでいいわけはありません。

入学準備金 3月支給

「望む声は届いていない」(教育長) なら聴く努力を

成富議員は6月議会での3月支給に向けて、「課題整理を行う必要がある」(教育長)とした教育委員会のその後の取組状況と実施の見通しについて質しました。今年度から支給時期を前倒しした給食費への対応の違いを指摘し、改めて早期の実施を求めました。

3月支給のめどは

成富議員 前回、教育長は入学準備金の3月支給の必要性は認めるが、実施に当たっては課題整理の必要があると言われた。その結果は、実施のめどはいつなのか

教育長 3月支給のためには、市内の公立小中学校に入学しなかった場合の返納金回収のため、債権管理条例の制定等が必要となる課題がある。本市においては、学齢簿が確定した後での速やかな支給について、まずは検討してまいりたい

条例はなくてもできる

教育委員会は、債権管理条例の必要性についての程度検討したのでしょか。総務課に尋ねても、全庁的に議論された跡は見えませんが、日田市は債権管理条例がなく

福岡市の現状は

教育委員会は、支給後の転出者等の返納金回収を気にしています。が、ちなみに先行して実施した福岡市の現状はどうか。27年度の入学準備金の入学前支給(3月支給)者が3,148人でそのうち転出などで返納が生じた人が12人で、その全員が返納済みです。

スピード実施の給食費

一方、対照的に鳥栖市が県内トップを切って今年度から早期支給に踏み切ったのが給食費です。

成富議員 導入の経緯と検討段階から支給に至るまでのスケジュールは、また教育委員会(学校)の年度末の繁忙期とはどの期間を指すのか

成富議員 入学準備金の入学前支給について必要性は認識していると言いますが、まだまだ不足しているのではないかと。当事者へのアンケート等実施すべきでは

教育長 学校現場や保護者から、ぜひ入学前に支給をしてほしいという声は届いていない。アンケート実施については内容や時期、方法を含め学校とも話し合いをよく行い、前向きに検討していきたい

給食費は理由はともあれ、未納という形で目に見えますが、入学準備金は表に出てきません。聴く努力が必要です。

就学援助

▼ 北九州市でも 増える3月支給自治体

今春から導入した日田市、2017年春から実施を決めている長崎市、熊本市に次いで北九州市も来春から導入予定。佐賀市でも3月支給をめざし検討を開始しています。

▼ 入学前支給 全員が返納 (福岡市)

先行実施した福岡市の27年度の入学前(3月支給)準備金の受給者は3,148人。うち転出などで返納が生じた人は12人で、その全員が返納している。鳥栖市に引きなおすと該当者は1人にも満たない計算になります。案ずるより産むが安し!

▼ 新一年生への各種案内名簿は 前年9月には整備済み

今年度の新一年生のための就学児童健診(10,11月実施)の案内発送は9月13日付となっている。このときの名簿を活用すれば、3月支給の自治体が行っているように翌年1月明けからの申請受付は可能ではないか。

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29年 1月 30日	
支 出 金 額	30,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	12月議会報告配布代 6000枚×5円=30,000 円	
支出の相手	井上勝彦	
支出年月日	平成 29年 1月 30日	
備 考		

領 収 証

No. _____

株式会社 日本経済新聞社

様

金 額									
	¥	3	0	0	0	0	—		

但 129 年 1 月 30 日 上記正に領収いたしました

株式会社 日本経済新聞社 6000 円 × 5.19

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

株式会社 日本経済新聞社

〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1



政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団		
支 出 項 目	広報費	平成	28 年度
支出決定日	平成 29年 2月 10日		
支 出 金 額	15,000 円		
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	12月議会報告配布代 3000枚×5円=15,000円		
支出の相手	坂田茂之		
支出年月日	平成 29年 2月 10日		
備 考			

領 収 証

No. _____

市共産党議員団

様 平成29年2月10日

¥ 15,000.-

内

消費税

現金			
小切手			

但 議会報告配布代 3,000枚×5円

上記正に領収いたしました

鳥栖市古野町89番地2

坂田 茂之

西口 和子

印

紙

係

様式第 1 号

No. 32

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29年 2月 23日	
支 出 金 額	18,000 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	12月議会報告配布代 4500枚×4円=18,000円	
支出の相手	全力疾走	
支出年月日	平成 29年 2月 23日	
備 考		

領 収 証

共産党鳥栖市議田 様

No.

金 額

¥ 180,000

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

消費税額等(%)

但 議会報告ポスター代として(4500枚×4円)

H29年2月23日 上記正に領収いたしました

〒841-0066

鳥栖市儀徳町26番2号

特定非営利活動法人全力疾走

理事長 居石晋弥

TEL・FAX 0942-50-8857

収入印紙

GR1015

政務活動費支出決定書

代表者	経理責任者
	

会 派 名	日本共産党議員団	
支 出 項 目	広報費	平成 28 年度
支出決定日	平成 29年 1月 5日	
支 出 金 額	67,500 円	
支 出 内 訳 (図書、資料等 購入の場合はそ の目的)	12月議会議会報告印刷代13,500枚×5円＝ 67,500円	
支出の相手	日本共産党鳥栖市委員会	
支出年月日	平成 29年 2月 23日	
備 考		

領 収 証

No. _____

日本共産党議員団

様

2017 年 2 月 23 日

★ 円 67,500 —

但 議会報告代 5冊 × 13500枚

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

日本共産党 鳥栖市委員会
委員長 山崎 達也
佐賀県鳥栖市本町2丁目7-8
TEL・FAX 0942-83-7134



12月
議会公立保育園 保育士不足で入所断り定員割れ
0歳児なら39名分に相当成富議員
一般質問

● 鳥栖市公立保育園の保育士不足による「定員割れ」

施設には余裕があるにもかかわらず、保育士不足により児童の受け入れができないため、保育園の定員が満たされていない状態。
答弁では現在、公立4園の認可定員 515 名に対し、保育士不足のため、児童の受け入れは 415 名にとどまっている。100 名の定員割れである。

● 鳥栖市立保育所保育士数の推移

(各年度4月1日現在)

年度	H20	H23	H26	H27	H28
正規職員	36	35	34	35	37
嘱託職員	41	41	34	33	28
合計	77	76	68	68	65

* 一時預かり保育、子育て支援センター
育休期間中職員を除く

* 嘱託職員数は、平成 20 年度比で 13 名減少

● 保育所人員配置基準 * 保育士の数

- ・ 0歳児 3人につき1人、1歳、2歳児 6人につき1人、
- ・ 3歳児 20人につき1人、4歳以上児 30人につき1人

0歳児なら39名、
1、2歳児なら78名
鳥栖市における待機児童等が「0歳から2歳児が大半を占める」(健康福祉みらい部長)ことを考慮して受け入れ可能な児童数を人員配置基準に従って計算すると、仮に全員0歳児であれば

鳥栖市の平成27年度一般会計の黒字は7億5千万円。毎年5〜7億円の黒字です。お金の心配はいりません。
鳥栖市では、児童の中途受け入れができず、来年度待ちになるケースは少なくとも毎年10件を超えるといわれています。
待遇改善なくして待機児童の解消はありません。

成富議員 いまの公立4園で具体的に保育士を何人確保できればどれくらい児童の受け入れが可能になるのか健康福祉みらい部長 公立保育所4園においては、近年、最も保育士が確保されていた平成20年度と比較すると、嘱託保育士の人数が13名減少している。そのため、公立保育所の定員515名に対し、415名にとどまっている。
一方で本市における待機児童数は、0歳から2歳児が大半を占めることから、児童の年齢により必要とされる保育士数の変動が大きく、嘱託保育士等の確保が進んだと仮定した場合の、受け入れ可能児童数を示すのは困難である。

執行部は保育士確保のためにはさらなる処遇改善が必要と言います。であれば、嘱託保育士の賃金水準引き上げ、フルタイムで働く保育士の約半数まで落ち込んだ鳥栖市職員の身分を持つ保育士の採用枠の拡大など、対応策をとるべきです。

待遇改善なくして
待機児童解消なし「仕様要件を満たしていなかった」
給食センター「特定天井」で教育委員会

▼ 天井脱落対策に係る基準 (仕様要件)

(国交省資料から作成)

	改正前	改正後
クリップ、ハンガー等の接合金物	引っ掛け式などで地震時に滑ったり外れるおそれ	ねじ留め等により緊結
吊りボルト、斜め部材などの配置	設計により様々	密に配置 吊りボルト 1本/m 強化した斜め部材 基準に従って算定される組数
吊り長さ	設計により様々	3m以下で、概ね均一
設計用地震力(水平方向)	実態上、1G程度	最大2.2G
クリアランス	実態上、明確に設けられていない	原則 6cm以上

* 新しい基準に従えば鳥栖市の学校給食センターの設計用地震力は1.65G必要だった。

* 建築基準法施行令等は平成 25 年 7 月 12 日、関連告示は同年 8 月 5 日公布(施行は平成 26 年 4 月 1 日)。文科省「手引き」は同年 8 月 7 日付

● 特定天井とは

脱落によって重大な危害を生ずる恐れがある天井のこと。具体的には 6m 超の高さにある、面積 200 m² 超、質量 2 kg/m² 超の吊り天井で人が日常利用する場所に設置されているものをいう。ただし「文科省の手引き」では、「6m 超の高さまたは面積 200 m² 超」と、適用範囲が広がっている。

設計図は法改正後の新しい基準を満たしていないことが明らかです。成富議員は、その

節目、節目でいつだれがどこで何を決めたのか。肝心なことが文書として残されていないことが明らかです。明らかにできないこと。このまま許されるはずはありません。

新しい基準は
可能な限り
満たさなければ
ならない

節目、節目でいつだれがどこで何を決めたのか。肝心なことが文書として残されていないことが明らかです。明らかにできないこと。このまま許されるはずはありません。

被災した学校給食センターの天井が、「特定天井」仕様ではないことが明らかにされました。成富議員は、建築基準法施行令改正に伴う基準見直しの5項目について質問し、この給食センターの天井が新しい基準のすべてをクリアした仕様ではないことを具体的に指摘。教育委員会もこれまでの答弁の誤りを認めました。

「特定天井」

教育委員会の言い分

「もともと設計の中になかったのがクリアランスの寸法だけで、建築基準法改正内容の天井仕様については、もともと耐震天井で設計がなされているので、すべての要件、クリアランスの部分以外については要件を満たしていた」(11月22日総務文教委員会・教育次長)

つまり、法改正前であつたが、内容は事前に把握していたので、改正後の新しい基準で設計することを決めた。ただクリアランス幅については、まだ具体的に示されていないので設計図には明示せず、工事を進める中で対応することにしたというも

教育次長 水平方向に対する地震力については(特定天井仕様であれば1・65Gであるべきことを)工事発注時に定めた1Gのまま工事を竣工した

設計とおり「新基準」(文科省の手引き)ではなかった。成富議員は、こうした、これまでの執行部説明に疑問を投げかけ、次のように質しました。成富議員 天井関連の設計図面の「軽量鉄骨天井下地仕様」には、指示内容が1・12まで記載されており、その4つめに「天井面は水平加速度1Gに耐えるように壁際及び天井面の補強(斜め材や耐震クリップ等)を施し、落下防止対策を行うこと」とある。これは新しい基準に合致しているのか。



今年4月から子ども医療費 現物給付化へ（一部負担金あり）

▼ 子ども医療費助成がかわります

	H29.3月受診分まで		H29.4月受診分から	
	通院	入院		
未就学児	現物給付	現物給付	現物給付	現物給付
小学生	償還払い	償還払い	現物給付	現物給付
中学生	—	償還払い	—	現物給付
高校生	—	償還払い	—	現物給付

<保護者負担額>

	H29.3月受診分まで	H29.4月受診分から
未就学児通院	月500円×2回まで	変更なし
未就学児入院	月1000円	変更なし
小学生通院	月500円、調剤500円	月500円×2回まで
小学生以上入院	月500円	月1000円

- ・未就学児の現物給付：県内及び県外の指定された医療機関を受診した場合
- ・小学生以上の現物給付：県内の医療機関を受診した場合
- ・現物給付を受けなかった医療費については、従来通り、償還払いによって助成

▼ 市区町村における助成の実施状況（自治体数）

対象年齢	通院	入院	【H 26/4 厚労省】	
就学前	103	353	鳥栖市の助成は、通院は小学卒、入院は高卒まで	
小学卒業	269	255		
中学卒業	1152	930	一部負担金なし 986 57%	
18歳年度末	217	203	一部負担金あり 756 43%	

国のペナルティーが、今まで現物給付化

尼寺議員 今回の措置でも、一部負担金は残る。完全窓口無料化を、実施すべきでは健康福祉みらい部長 子どもの医療費助成制度を、子育て世代で応分に負担していたため、理解してほしい

尼寺議員 国は現物給付によって医療費が増加すると考えて、それを実施する自治体に国庫支出金の減額を講じている

窓口完全無料化の考えは

尼寺議員の一般質問

子どもの貧困が深刻さを増す中、医療面では現物給付化を望む声が高まっている。こうした中、佐賀県は来年度から自治体の選択によって、現物支給を実施することになり、鳥栖市は12月議会での予算を計上した。尼寺議員は、この措置は保護者の負担軽減につながるが、高く評価するとしながらも、いくつかの問題について質問した。

▼ 償還払い方式と現物給付方式

- ・償還払い方式 医療機関窓口で2割、3割の自己負担金を支払い、後日申請により、助成される分の償還を受ける方式。
- ・現物給付方式 医療機関窓口で2割、3割の自己負担を支払うことなくてもよい方法で、これには完全窓口無料化と、定額の一部負担金支払いがある。

全国的には完全窓口無料化を実施しているのは、986自治体で、これは全体の57%。(平成26年4月 厚労省)鳥栖市は現在、償還払い方式で、後日市役所に申請して初めて助成を受けられる。この申請率は7割ほどで(23-12 議会答弁)、現物給付を希望する声が強かった。国は現物給付方式で助成自治体に、国保療養費等国庫負担金を減額するというペナルティーを課している。

がでなかった一つの理由であり、そのペナルティーの率も償還払い、現物給付(完全窓口無料化)の順で多くなる。ただ全国では6割弱の自治体で、完全無料化をしており、市の前向きな検討を期待したい。

夏休みを短縮せずとも 授業時数は足りているのでは

2〜3ヶ月あるという欧米諸国と比べて長くない日本の夏休み。尼寺議員は、夏休みは、貴重な体験活動の時間でもあり、昨今の異常な夏の高温から健康を守るためにも、夏休みの短縮はやめるべきでは」と質問。

教育長は「2012年から授業時数や内容が増えた。インフルエンザや台風などで臨時休校が増えている。鳥栖市ではエアコンが整備されたので、20時間程度の授業数が確保できた。授業時数の確保は大きな課題であり、来年度も夏休み短縮を試し、本格実施にむけ検討したい」

これに対して、尼寺議員は、文科省や鳥栖市の資料から「鳥栖市は、小・中学校ともに夏休みを短縮せずとも、授業時数は足りているし、しかも全国的にも多い方に属している。文科省は、インフルエンザや、台風、大雪などで時数が確保されない事について認めている。短縮は見直すべきでは」と。

▼ 短縮しないでも授業時数は、足りている

	H26 (夏休み短縮前)			H27 (短縮後)		
	1年	2年	3年	1年	2年	3年
鳥栖中	1037	1039	1027	1055	1057	1031
田代中	1056	1075	1034	1096	1110	1048
鳥栖西	1060	1063	1035	1082	1085	1065
基里中	1067	1074	1042	1078	1089	1024

【資料：市教委】

標準時数 1015

鳥栖市の中1 短縮前の平均は標準時数より38多い。
短縮後の平均は標準時数より64多い。

【文科省全国調査(中1) H28-3】

- ① 標準時数 ② 1〜35 時数増 ③ 36〜70 時数増 ④ 70 超時数増

28.5%	18%	21%	32.5%
-------	-----	-----	-------

鳥栖市は、全国と比べて、短縮しないでも多い方③に属する

鳥栖駅舎の保存・活用を

文化財審議会は、28年10月に「鳥栖駅舎は貴重な文化財であり、建設当初の姿に復元した状態で現地の保存を求める」という答申・提言を行った。尼寺議員は、こうした立場から質問した。

尼寺議員 市長は、先日の記者会見では、現駅舎の保存について否定的発言をされたが、市長が審議会に諮問し、答申・提言を受けたのだから、尊重すべきでないのか、保存活用に向け、最大限努力すべきではないか。

橋本市長 答申・提言については真摯に受け止めている。しかし保存・復元の方法によっては一定の経費が必要となり、耐震・防火等の構造上や法制上の対策も必要となる。

これに対して、尼寺議員は、「費用、耐震・防火などの問題が解決できれば現地保存は可能か」と質問。

企画政策部長 単にそれらの問題の解決で判断はできない。

今後検討委員会の議論を注視していきたい。



南スーダン自衛隊の撤退を求める意見書

共産党・社民党から「南スーダンからの自衛隊の撤退を求める意見書(案)」が提案され、新風クラブが賛成したもの、賛成少数で否決された。尼寺議員が提案理由の説明を行った。

現在の南スーダンは停戦合意などの「PKO 参加5原則」が崩壊している。にもかかわらず、政府は「PKO 法上の武力紛争は発生していない」として、撤退どころか、「駆けつけ警護」、「宿営地共同防護」などの新たな任務をになった部隊を送った。この事により自衛隊はまさに「殺し、殺される」事態におちいり、憲法違反である事は明らか。

現在PKOの最優先任務は「住民保護」であり、中立性を捨て、住民を守るための武力行使をするようになった。こういうPKOに先進国は軍を派遣しなくなった。PKOへの貢献は自衛隊を送ることだけではない。民間や文民警察、他の公務員でできる。日本はPKO・国際貢献＝自衛隊派遣という凝り固まった考えを捨てるべき。

政務活動費関係図書管理台帳

平成29年3/31現在

日本共産党議員団

購入日	書籍名	価格	主たる保管場所	備考
H27 11/19	ゴミ分別の異常な世界	842	尼寺・成富	
H27 11/19	ルポ日本のごみ	864	尼寺・成富	
H27 5/18	マイナンバー制度	926	尼寺・成富	
H27 5/18	検証社会保障改革	1,667	尼寺・成富	
H27 5/18	地域交通の政策づくり入門	1,400	尼寺・成富	
H27 5/19	産業連関分析入門	3,020	尼寺・成富	
H27 6/18	共通番号のからくり	1,836	尼寺・成富	
H27 6/7	マイナンバーとは監視の番号	2,016	尼寺・成富	
H27 6/7	どうなるどうする共通番号	1,620	尼寺・成富	
H27 9/18	ゴミ減量 全国自治体の挑戦	2,052	尼寺・成富	
H28 10/11	町の未来をこの手でつくる	1,500	尼寺・成富	
H28 6/11	発達障害の人達のライフサイクルを通じた発達保障	2,000	尼寺・成富	
H28 8/21	人口減少と地域の再編	1,458	尼寺・成富	
H28 8/6	保育白書2016	2,700	尼寺・成富	
H29 2/18	人口減少と地域の再編公共施設の展望	1,188	尼寺・成富	
H29 2/19	検証：国保都道府県化単位化問題	1,188	尼寺・成富	
H29 2/28	改定介護保険法と自治体の役割	1,500	尼寺・成富	
H29 3/15	貧困クライシス国民総底辺化社会	972	尼寺・成富	
H29 3/15	続下流老人一億総疲弊社会の到来	821	尼寺・成富	